

鬼頭 清明 著

『日本古代国家の形成と東アジア』

山尾 幸久

日本古代史の展開を、東アジア諸地域史との関連で、具体的かつ構造的に把握しようとする研究動向は、十数年前から活発になってきた。東アジア諸地域の史的発展の諸段階および独自性の究明、それらに対して一個の規定的要因として働いた中国を中心とした「国際的關係」の構造の再検討、『日本書紀』の描き出す律令制国家成立史および南部朝鮮支配史に対する文献学的批判などが、現在、国家史研究に集中され、しだいに問題の所在を明らかにしつつある段階といえよう。

鬼頭清明氏は、早くからこの困難な課題に取り組んでこられたが、このたび長期にわたる研究の成果の上に、全体の四分の一に相当する新稿を加えて、本書を上梓された。全篇にみまぎっているのは、氏の学問に対する責任感とひたむきな態度である。臆尾に付して同種の課題につき遅々たる模索を繰返している私には、適切な書評をする能力も資格もないのであるが、通読してみれば、適切な研究方法と研究結果とは、多大の教示をうける一方、納得しかね

る点もかなり残ったので、書評の常例を逸脱して著者には申しわけないが、以下後者を中心に率直に意見を述べることにする。なお、本書については、『史学雑誌』八六編一号誌上に、佐伯有清氏の穏当な批評があり、そのほとんどは私もほぼ同意見なので、ここでは紙数の都合上できるだけ氏の論評との重複を避ける配慮をし、読者に右の書評の参照を請うておきたい。

本書は、第一部「日本古代国家をめぐる国際的条件——その視点と課題——」、第二部「律令国家の成立と国際的条件」、第三部「日本古代国家成立の国際的前提」の編成である。巻末には「邪馬台国論争の歴史と現段階」、「近年の古代日朝關係史研究の諸問題——論点整理のためのノート——」の二つの評論が補われている。

さて、鬼頭氏が、本書で提出された六、七世紀の歴史像は、概略次のごときものと理解する。

六世紀初頭の加羅諸国は、部族的段階に停滞していたわけではなく、高靈・加羅・安羅・多羅のように、早岐層が分解し早岐（上早岐）―下早岐の政治的身分關係の端緒形態を形成し、政治的自立を強めつつある国が生じていた。しかし諸国はなおそれらの上に超越する統一体をつくるにはいたらず、外交問題を中心とする合議体をもつにとどまっていた。しかしこの合議体も、六世紀には、新羅・百済の介入や自立性を強めつつある諸国のために政治的地位を弱めてきていた。

ところでこの合議体には、「任那の倭府」が参加していた。五世紀以前には、南部朝鮮を含む地域の政治勢力を「倭」といったが、五世紀末と六世紀初めとの間に、朝鮮の「倭」は衰退して日

本列島に撤退した。これが実は加羅諸国自立の裏面の事実なのであるが、撤退した朝鮮の「倭」は、六世紀前半には、母国に官人を派遣していた。それが「任那の倭府」の実態である。六世紀中葉の欽明を確認できる最初の大王とするヤマト政権は、それ以前の日本列島の「倭」の後継者として、日本列島を統一していった。律令国家形成前のヤマト政権の構造的特色は、屯倉制の量的拡大という原始的貢納制を土台とするプリミティブなものであった。

したがって六世紀後半以後のヤマト政権は、南部朝鮮を含んだかつての「倭」の後継者として、任那の調の名目的受納を、貢納制の全体構造を維持するために、不可欠としたのである。新羅が加羅諸国を併合すると、新羅から任那四邑名目の調をとりたてる。

六世紀後半の東アジアの国際的政治的動向を規定するものとしては突厥・高句麗・中国王朝の關係、新羅・百濟・ヤマト政権が関与する加羅諸国の問題の二つがあり、それぞれが国際的政治世界を構成していた。六世紀末の隋の高句麗遠征のころから隋末まで中国を中心とする国際的政治世界が構成されることになるが、またそれは縮少されてしまう。唐が統一国家として成立するとそれは復活するが、ヤマト政権にとって基本的であったのは、国内支配体制の特質「原始的貢納制」と、国際的利害關係「任那の調」とに規定された新羅・百濟との關係であった。六四二年に百濟が加羅諸国を併合したのは、ヤマト政権は、百濟・新羅の抗争の上に立って、朝貢關係を維持しようとした。かかる均衡外交そのものが、六三〇年以降の、唐を中心とした国際的政治世界の有機的構成部分であった。六六三年の白村江での敗戦によって、任那の調の変形としての新羅・百濟からの貢納制を実現していく条件が

なくなり、ヤマト政権は、原始的貢納制の支配原理そのものの転換にむかわねばならなくなる。ここに律令法の継受が始まるのであるが、支配体制全体の転換は、政治的・社会的諸矛盾の総決算ともいえる壬申の乱以後にもちこされた。

以上が、私が理解する限りでの、鬼頭氏の所説である。見られるとおり、最もユニークであるのは、七世紀中葉以前のヤマト政権の支配体制の特質を「原始的貢納制」とされ、六世紀中葉以後「倭」の後継者たらんとするヤマト政権は、それゆえに「任那の調」を追求していくとされる点である。

二

第一部の第一章「歴史分析の前提」では、本書における鬼頭氏の課題意識と方法論とが総括的に显示される。究明すべき課題は、日本古代国家の形成史において、「その国内的原因と、それをとりにまく国際的条件とが相互にどのように規定しあっていたか」である。氏はマルクス主義國家論の基本文献においては、アテナイ・ローマ・ゲルマンという國家形成の三形態が、氏族社会の内在的な契機による形成と、外在的な契機による形成とを両極として位置づけられているとの理解を示される。日本古代の國家機構はアテナイのように氏族の内部矛盾による解体から形成されたものでないことは確かだが、中国を中心とする國際關係へのかかわりあい、ローマに対するゲルマンの關係に比較して、はるかに微弱であるから、古代社会の内部的諸条件を軽視して國際的諸条件に還元することはできないとされる。次に鬼頭氏は、石母田正氏が『日本の古代國家』で示された、國際的諸条件を国内の歴史的

発展への規定性としてみる視座が、「制度史的系譜論」よりもすぐれていることを確認される。また方法の上では、史料の系統とそれぞれの史料の執筆・編纂の立場とを確定したうえで批判的に操作される井上秀雄氏の『任那日本府と倭』の方法を継承するといわれる。

思うに、歴史上の特定の国家機構の形態は、生産関係の総体を基礎にもっていること、また、国家形成過程において、外的契機は内的根拠に媒介されて特定の規定力となることは、おそらく国家史研究の基本的視座、「分析の前提」であろう。鬼頭氏は「内の契機」を「諸国のもっている階級的特質、支配体制の矛盾」とされるわけであるが、支配体制そのものの分析は、氏の今後の研究にゆだねられていると思う。「律令制以前の貢納制は原始社会のもの」で、ヤマト政権は「屯倉制による貢納制を土台とする政権」であるという所見は、本書のテーマである。しかし私には、このことをいうためには、六世紀後半ないし七世紀前半のミヤケのみならず、部と国造との、支配内容の実態分析が不可欠だと思われる。本書は「国際的条件」の解明に重点を置かれた、鬼頭氏の研究の前編だと私はうけとっている。

第二章「古代東アジア史への接近」では、研究の課題が設定される。東アジア諸国の前近代史の総体的把握のためには、諸国の主体的な歴史発展の特質の究明、諸国の国際的な位置と相互関係の究明、この統一にあるとされ、先行学説の基本的性質は、東アジア諸国が一体となって構成する「東アジア世界」の存在と、中国を中心とする「世界帝國的秩序」の規定性と双方を、アプリアに認めるものであるとされる。さらに石母田氏の「古代の帝

国主義」論の批判的継承の上に立って、氏は積極的かつ具体的に自らの視座と方法を呈示される。それは、諸国の外交政策が相互に規定しあい諸国の「国際的政治的運命」を規定する場としての「国際的政治世界」である。氏によれば、この「世界」は、①一国の支配階級がもっている、特定の経済構造に基づく政治体制の矛盾的特質、②古代社会の不均等な発展に基づく、諸国支配者集団間の利害関係の特質、の二つにより、具体的かつ流動的に構成され、歴史的に発展するものである。かくして鬼頭氏は、右の二点の具体的研究にむかわれることになるのである。

私もまた、中国の「冊封体制」を基盤とする戦争または外交、「世界帝国」秩序内部での朝鮮諸国を朝貢国とする「小帝国」といった図式による一括には、疑問をもつ。要するに、それは、中国の国家権力の支配理念の中に、国家権力相互間の政治関係を解消してしまい、当事国のうち一方の理念または秩序から現実の政治的相互関係を説明する傾きがあること、いま一つは、中国と外国との政治関係には、質的段階の異なるいくつかの類型があって、双方の政治目的や状況、力関係などによってかなり流動的であるのを見落しかねないことである。こう考える私は、鬼頭氏の提案を今後の勉強の指針にしたいと思う。ただ、理解しかねるのは、氏の『日本書紀』の「調」記事の処理方法である。統一新羅を貫調すべき海西の蕃国として位置づけることを要件として成立した日本の天皇制、その支配成立の必然性の主張を本質とする『書紀』、かかる政治文書の、しかも一方の側の文書に「調」とあるのを、王権相互間の客観的な支配・従属関係に基づく貢納制とみるのは、果して妥当なのであろうか。七世紀末の統一新羅の「調」

が、実は国家間の交易であるというのは早くからいわれ、今日ではむしろ常識化した見方であるが、実はそれ以前にも服属者が支配者に産物を供給したといえるような根拠はないのであって、本質は、物資の供与による政治的利益の追求以外の何物でもないように思う。鬼頭氏の『書紀』の記載に対する不信心は本書の底流であるが、これに關してだけは、ほとんど手ばなしの信頼を寄せられるのは、均衡を欠くように思う。氏は七世紀までの日本を、無階級の、原始共同社会とみる旨、本書の処処でかなり断片的に다가述べられる。しかし、おそらく氏が理論的根拠とされているのであろうマルクスの『資本制生産に先行する諸形態』の記述は、私の憶測する氏の解釈が唯一のものではなく、一部誤訳があるのではないかとさえ考えられるふしがあるのだから、氏の論旨に決定的に重要な六、七世紀原始社会論は、第一部の第三章として取上げられるべきでなかつたろうか。本書全体を通じて、『諸形態』の理解と、あとで述べる『魏志』の解釈との二つだけは、ぜひとも典拠をあげて論じていたがよかったというのが、私のいつわらざる感想である。

三

第二部に編成された三つの章では、七世紀の「國際的関係」が検討されている。第一章「推古朝をめぐる國際的環境」は、六世紀末ないし七世紀前半の「國際的環境」が推古朝の外交の特色とどう関連するかの究明である。まず時期区分が示される。第一段階は五八一年の隋王朝成立から五九八年の隋の高句麗遠征開始まで、第二段階は五九八年から六一八年の隋の滅亡・唐の成立まで、

第三段階は六一八年から六三〇年の東突厥の滅亡までである。氏は従来の研究が大勢論ないし一元的外圧論の範圍を出ていないと指摘され、「國際的条件」の具体的検討、および国内権力構造の歴史的特質の究明により、推古朝の外交を研究される。

第一段階は、高句麗・百濟は(a)「中国を中心とした國際的政治世界」にとりこまれていたが、新羅と日本とはとりこまれていなかった。(b)右の「世界」とは「直接的関連をもっていない」、日本・百濟・新羅によって構成される「國際的政治世界」があり、この段階には、日本は他の二国から、「調」を收納していた、という。第二段階には、北漢山城付近をめぐる麗・済の抗争に新羅が加わることで、新羅も(a)にとりこまれ、日本も「微弱な関係ではあるが」構成者となった。しかし日本にとって(b)が基本であって、済・羅两国は政策上日本と対立するのを避けて朝貢関係を持續し、新羅は「任那の調」を認めた。第三段階では(a)が解体し、朝鮮三国は独自に相互の抗争を激化させ、日本の対外政策にはみるべきものがなくなる。

鬼頭氏のこの論は、*隋帝国の成立と東アジア諸国関係の緊張*といった大勢論に対して、(一)具体的に段階を設定し、各時期ごとの特徴を追跡する必要を説かれ、(二)推古朝の政治にとっては、隋を中心とした「國際的政治世界」よりも、済・羅と共に構成するそれが規定的であること、(三)推古朝の対外政策はその「権力構造」「支配体制」の矛盾から、「任那の調」の收納を政治目的として展開していること、を示されたものである。こう理解してよければ、(a)がこの論の最も大切な問題提起なのであって、(一)の段階設定はあまりにも中国中心であるし、(三)についての指摘も必要

な証明が必ずしも显示されていないと思う。

氏の段階設定は、(a)に「とりこまれた」か否かの検討には有益なものであるが、第三部第三章(ここでは時期区分も中国史に基準がある)での記述と齟齬をきたしている。第三部では、上記(a)(b)および両者をつなぐ(c)「北漢山城をめぐる高句麗・百濟・新羅の抗争」の、「三つの環」という把握であり、この「分散」的「世界」は、「隋、中国統」及び高句麗遠征、……」で「一つの国際的政治世界へと合流」すると理解できる説明である。ここでは、五八一年の隋の成立でなく、五八九年の統一が重視されている。これこそが妥当と思うのであって、前者でこれを「多少変化」した程度とされているのは、必ずしも適当な評価といえないと考える。また第三部では「二つの世界をつなぐ」(c)の「環」を想定されるが、第二部では、「直接的関連をもっていない」とされ、百濟の位置づけが違っている。これも第三部での把握が穩当なのであって、そうすると(a)を構成する高句麗と、(b)を構成する日本とが、百濟を媒介として、間接的關係をもつことの独自の意義を、鬼頭氏は再検討されねばならなくなろう。氏は推古朝の高句麗との關係を否定されているが、政治と「無關係に文化の受容を主とした目的にした遣使」がありうるだろうか。「書紀」の、王權相互間の「文化」的接觸の史料を、「政治」關係を伴わないものといえるだろうか。中国中心の観点からは、倭王と高句麗王との直接的關係開始(五七〇年ごろ)以後に始まる、欽明末年ないし敏達初年以後のことばの充実した意味での「外交」は、考察の余地がなくなるおそれがある。しかし氏が重視される「任那の調」は、まさしくこの時点から政治問題となつてく

るのである。氏は第一部で「支配階級の国際的経験」追究の必要性を説かれるが、『敏達紀』四(五七五)年二・四・六月条の記事は、過去四半世紀の、濟・羅・麗との關係の大きな変化を「経験」として、対外的に國家意思を形成しうる力量と方法を、蘇我馬子を筆頭とする者たちがもち始めたことを示すのではなからうか。かかる時点で「任那の調」がもち出されることは、果してそれが氏のいわれるような、五世紀以前の「旧加羅諸國全体が倭に對して行っていた貢納制を繼承するもの」であつたかどうか、なお疑問が残るところであらう。

氏は「任那の調」はヤマト政権の内部的矛盾・危機を克服するための名目的なものとされるが、具体的には、丁未の役と葛城果をめぐる推古と馬子との対立から「推古女帝崩御後の皇位繼承戦争」(私の理解では「戦争」はいいすぎだろう)といった現象形態をあげられるのみであつて、六世紀後半ないし七世紀前半の權力構造そのものは、ほとんど分析されていない。

第二章「七世紀後半の東アジアと日本」は、四期に時期区分した上での、日本と新羅との律令國家形成史上の国際的条件の検討である。第一期(六二六年、唐の中國統一完成から、六四二年百濟による大耶城以下四十余城奪取まで)は、唐が突厥を破つた六三〇年ごろから、「唐を中心とした国際的政治世界」が強化されて麗・濟・羅はとりこまれ、日本も「百濟を媒介にして……つながつていた」。しかし日本にとっては「任那の調」をめぐる濟・羅との關係がより重要である。第二期(六四二年から六四九年の唐太宗の没まで)は、百濟が高句麗の後援で大耶城以下を奪つたこと、および新羅が唐に求救したこととの關係で決断された唐の

高句麗遠征が、「国際政治」の動向を規定した。日本は済・羅の抗争に介入するのを避けて「任那の調」を廃止し、両国の抗争の均衡の上に両者を朝貢国として扱おうとした。第三期(六五〇年から六六〇年の百済の滅亡まで)は、唐・羅の連合と麗・済の連合との対立、済・羅の対抗の均衡の上に立って「貢納受領国」の形式を保とうとする日本の外交が展開した。唐・羅の連合は、「国際的な諸国の力関係」と、律令法による支配体制の再編強化を目ざす新羅の政治目的との結合によるものであり、一方日本は百済滅亡により「均衡外交」の条件がなくなつた。第四期(六六一年から六七六年の安東都護府の後退まで)は、唐と新羅との矛盾があらわになる時期であつて、日本の場合、六六〇年の百済滅亡後はじめて、「軍事的冒険主義」に走つても、「貢納受領国」の形式を維持しようとして白村江の敗戦につきすむ。六六八年の高句麗の滅亡によつて、百済滅亡後の日本・百済・高句麗の「軍事同盟」が崩壊し、この時から、外交方針は転換し、律令体制を指向する政策が現われてくる。

さて、鬼頭氏のこの論では、唐の「国際的秩序」維持のための対高句麗政策が、かなり直接に日本の対済・羅政策に結びつくかのような在来説の把握に対し、(一)日本にとっては済・羅との関係が規定的であり、六四二年の両国間の事件が重要であること、(二)日本の両国に対する関係は、両国の抗争の上に立ついわば等距離均衡外交であることを指摘され、(三)「大化」の改新が、唐の対東方強硬政策に対応して日本独自の立場からの、対朝鮮三国関係の調整を意図したものであつたという考えを批判されたのである。いずれも鬼頭氏の考えに承服するものであるが、「唐を中心とす

る国際的政治世界」の中に「とりこまれる」か否かの指標が遣使の有無であるというのは、いさか機械的であつて、このような「世界」そのものの構造様式まで視野にいれる研究方向が閉塞してしまわないかと思う。端的には、氏の、六四二年の事件と唐の高句麗攻撃との関係の把握に、それが現われている。氏は、六三〇年の唐による東突厥の滅亡と日本の朝鮮諸国との交渉の活発化との因果関係を承認されている(この部分は新稿)。われわれが知りたいのは、一見ほとんど関係をもたないモンゴリア地方の事件がいかなる構造によつて、奈良盆地にかかる現象を生ぜしめるかである。新稿の第二節と他の節との間には、少しく不調和がある。氏は、「六三〇年代前半」の唐の吐谷渾遠征成功により、「残るのは、高句麗の勢力に対する対策のみ」になつたといわれるが、これでは、唐が「六四四年に高句麗遠征にふみきつた理由としてはなお充分でない」のは当然である。だからといつて、六四二年の百済の侵略事件を六四三年に新羅が訴えたから唐が遠征したのだ、とはなるまい。六三〇年の東突厥滅亡を重視されるのなら、六四〇年の高昌国滅亡と安西都護府の設置とが、当然鬼頭氏の論の中に組みこまれてよいのではないかと思う。なぜなら鬼頭氏は、七世紀後半の「国際関係」の発端となり、新羅律令体制形成にまつながつたという六四二年の事件について、それがなぜ起つたかの説明を与えられていない。しかし、貞観五(六三二)年八月と同十五(六四一)年八月ごろとの唐太宗の高句麗に対する措置と高句麗の対応との中国史料を見るならば、高昌国滅亡をうけた唐の高句麗討伐政策が、六四一年八月には高句麗にも知られていたことは明白であつて、戦争準備完了以外の何物をも示さぬ六四四

年、一月の太宗の「討高麗詔」などで代えるわけにはいくまい。つまり、六四二年の百済の実力行使は、唐の国家意思決定のうちに起きているのであって、鬼頭氏のいわれるごときその逆ではないのである。

鬼頭氏がいわれるとおり、唐の「国際秩序の維持」で、国家権力相互間の政治関係を把握できないのは確かだが、やはり六三〇年代から六七〇年代までの時期の諸国の関係は、唐の対外政策（おそらく羈縻支配政策）がつくりだす政治的枠組みの規定性を想定しなければ十全とはいえないのではなからうか。七世紀末、新羅を含む唐の周辺諸族の政治的独立の動きはこの政策の破綻から生じるが、日本の律令国家の形成は唐の政治的枠組み内部での新羅への対抗関係に強く規定されながら遣使は一度もないのである。氏はこの時期の日本を、「唐を中心とする国際的政治世界からは孤立していた」と明言されるが、大宝律令の制定と同時に次の遣使が行われるのを見ると、果して「孤立」といってよいのかどうか、やや不安がある。

第三章「白村江の戦いと律令制の成立」は、まず百済派遣軍の軍隊構成について、將軍相互の関係が「官僚的指揮系統」をもたず、各將軍の自立性が残され、全体として「豪族連合軍的な粗野な結合」であること、および部隊の内部の編成は、(一)畿内豪族軍と地方豪族軍とがあり、(二)前者は六世紀末の物部守屋のそれと同じ「家内奴隸軍」、後者は「国造制を媒介に編成」されたのではないかと、想定されている。次にヤマト政権がなぜ百済に出兵したかはなぜ律令体制を樹立したかと不可分だとの観点から、権力内部の危機を外庄に転化し、これを利用して権力を集中する方針が

前者、全支配体制を律令法により組織し、中央集権的官僚国家を成立させる方針が後者であったとされている。

六世紀末ごろから天皇家および畿内豪族の間で繰り広げられる政権抗争に対し、これを統制し安定させる現実的・歴史的条件は天皇を中心とする権力の集中しかないこと、またそのための危機ないし緊張状態をつくり出すのに、対外問題が利用されたことなど、すこぶる説得力に富む指摘がなされており、私一己としては、七世紀初葉と中葉との倭国の戦争計画の理解に多大の示唆を受けた。ただ、ヤマト政権が権力集中のために対外的緊張を盛り上げるのに「任那の復興」「任那の調の実現」といった「政治的スローガン」を掲げたことを、鬼頭氏のように、「任那の調」欠失がヤマト政権にとり決定的に重要な意味をもち、それは「ヤマト政権の基礎が貢納制」にあったからだとされるのには、まだ疑問が残る。たしかにヤマト王権は、旧弁韓地域の小国を最も早くから代表する狗邪国（南加羅）の名を冠した名目的な調収納の正当性を、朝鮮の政治情勢に介入する場合、しばしば掲げている。それが、政治的支配階級の内部分裂を統一する必要から企画されたものであること、少なくともそのために海外の状況を大いに利用したことは、かなり確かなことである。しかし「任那の調」は口実として留保された歴史的根拠だとわかっていても、直ちに調受納そのものがヤマト政権にとって必須だったとまでいうわけにはいかないのではなからうか。少なくとも、白村江の戦争への軍事力投入の理由までその延長線上で処理されるのには、なお少なからぬ不安が残る。

第三部としてまとめられた三つの章は、全体として、「任那の調」の歴史的根拠の究明である。一章「加羅諸國の史的発展について」では、『三國遺事』『三國史記』『日本書紀』の加羅諸國關係史料をそれぞれ独立的に、逐一検討されている。ここで鬼頭氏は、加羅諸國で、三世紀の『魏志』に書かれた段階に停滞していたわけではなく、アジア的共同社会を脱してはいないが、六世紀はじめには一部に卑岐層の分化として政治的身分秩序が形成されつつあったとされた。このような氏の考えを、私は積極的に支持したい。ただ、これは次章にも関係することだが、『書紀』から、加羅諸國が外交問題の「合議機関」をもっていったといわれるのは、解しがたい。氏は井上秀雄氏「任那日本府の行政組織」(『任那日本府と倭』)を引用されるのみだが、井上氏は「任那日本府」そのものを日本府卿のもとに日本府執筆・任那執事とが置かれる「機関」ではないかと推測されているのであって、鬼頭氏のように、日本列島の「倭」から派遣された官人で構成される「任那倭府」と、「任那卑岐等」とが合議機関をもっていとされていくわけではない。そもそも『書紀』の「百濟本記」によるらしい記載には、任那卑岐らが合議機関をもっていた痕跡はほとんどないのであるから、井上氏がのちにそれを「政治集団」「政治勢力を結集していた政治機関」「集団……(の)臨時の組織」と改められたのは当然であった。史料からは「合議体」「合議機関」は復原しえぬと思うがいかがであろうか。

第二章「任那日本府」の検討」は本書の中心である。氏はま

ず『三國史記』新羅本紀の、倭・加羅關係記事を取上げられる。井上秀雄氏の史料系統論に依拠され、また独自の知見も加えられ、新羅本紀において、倭に関する記事が五〇〇年をもって終り、それにかわって、加羅の記事があらわれるのは、史実を反映しているとみられる。私もこの点にはほとんど異論がない。単に記事が交替するのでないことは、加羅の記事が四八一年・九六年に現われ、それは百濟王権の一时的滅亡(四七五年)、加羅國王の南齊王朝への遣使(四七九年)に継続しているのであることを想えば、倭の記事が五〇〇年を最後に見えなくなる意味は大きい。

次に鬼頭氏は、中国史料を見えなくなる意味は大きい。部分であって、この部分が不確かならば、氏が揃えられた諸データは、全く別の作業仮説にそっくり使える性質のものである。氏は、①三世紀後半の『魏志』韓伝・倭人伝と五世紀前半の范曄『後漢書』から、「倭は朝鮮半島南部の狗邪韓國をふくんでおり、それが弁辰(弁辰瀆盧國)と接している」というのが「三・五世紀の中国人の認識であったことはまちがいない」。②ところが五世紀後半の『宋書』ではそのような認識がなくなり、六世紀初めの『南齊書』では加羅國伝が立てられるようになる。③このような「史料上の変化に対応する歴史的事実とは、倭の朝鮮半島からの退去、加羅諸國の自立化の進展」だろう。④右のことは『三國史記』新羅本紀の知見と一致する、といわれる。①が確実でなければ②以下は他の理解が可能なのであるから、なんといっても①の『魏志』の解釈が中心である。

史料は三点である。

①「韓、在帶方之南。東西以海為限、南与倭接。方可_二四千里_一」（韓伝総記）

②「其（弁辰）瀆盧国与倭接_レ界」（韓伝弁辰）

③「其（倭）北岸狗邪韓国」（倭人伝）

この三つの記述は、井上氏や鬼頭氏が処理されるとおり、三世紀後半の中国の史官の認識として一括して取扱うのが妥当である。

これらの史料から、朝鮮半島南部に倭人が居住していたとの見解は古くからあり、現在でもほとんどの論者はそうみている。井上秀雄氏はその倭人を実は加羅人のこととされたわけだが、鬼頭氏は加羅人と区別された倭人とされる。倭人伝に記されているように、対馬（や孝岐）の人々は朝鮮半島と九州との間の海上交通を生活の不可欠の一部としており、考古資料を参考しても、南部朝鮮と北部九州の間には、人間の移住をも含む交流が、継続的にかなり頻繁であったろうと推測される。しかし上記の史料が倭人の「進出」といったことを伝えているかといえればそれは疑問であろう。ましてや鬼頭氏のように「『三国志』にみるように、狗邪、韓国は倭の一部であったらしい」などというのはなんともいっていい過ぎだろう。

第一に、「狗邪韓国」は「韓」の一国であり、「弁韓」または「弁辰」「十二国」の一つとしてあげられている「弁辰狗邪国」である。したがってそれは倭の一部でなく韓の一部なのである。

第二に、『魏志』では、「倭の地」は、対馬国に到着したところから始まるのでなく、狗邪国という韓の地を離れたところから始まる。そのことは、倭地の「周旋可_二五千余里_一」には、狗邪から対馬までの「千余里」が含まれていること、帯方郡治から狗邪ま

で「七千余里」と距離が掲げられ、次にそこから「始度_二一海_一」と、始めて倭地にはいるように記されていることからわかる。第三に、『魏志』東夷伝は、諸郡城や東夷諸国域や諸種族居住域の相互の間に、一部にいわれるような「空白」部分を認めていない。

夫余は南は高句麗、東は挹婁、西は鮮卑に「接」し、北は弱水で限られる。高句麗は南は朝鮮および濊貊、東は沃沮、北は夫余に「接」する。南沃沮は東は大海で限られ、西には高句麗の蓋馬大山があり、北は挹婁および夫余、南は濊貊に「接」する。挹婁は夫余の東北にあり大海に浜し、南は北沃沮に「接」するが北限は未詳。濊は南は辰韓、北は高句麗および南沃沮に「接」し、東は大海で限られ、西には朝鮮の地がある。次に、上記史料①の韓は帯方の南にあり、東と西とは海で限られ、南は倭と「接」す、とあるわけだ。のみならず韓の地は「方可_二四千里_一」で、そのような朝鮮半島南部に「周旋可_二五千余里_一」の「倭地」が「接」している、というわけであって、「『三国志』の認識」ということならば、毫末の異見をさしはさむ余地もなく、狗邪を含む朝鮮半島は韓の地で、大韓海峡は倭の地である。なお三韓七八国のうち、最も南にあるのが、史料②の弁辰瀆盧国である。この国は、帯方郡治・狗邪・伊都のコースからは離れているものの韓の諸国の最南部を占めていたらしい。瀆盧の比定地は異説があるものの巨濟島説がほぼ動かないのでないかと思われるが（鮎貝房の進氏「雑攷」七の上、末松保和氏「任那興亡史」）まさしく右の意義での「倭」と界を接しているのである。第四に、史料③は、『翰苑』注引「魏略」には「其北岸」の三字がない。よく似たことは韓伝にもいえず、辰韓の「国出_二鉄、韓、濊、倭皆從取_レ之_一」は、『太平御覽』所引

『魏略』では「韓・濊皆従市之」とされている。引用または写本に誤りがなければ、『魏書』『魏志』『魏志』三者の關係から推測するに、韓伝の「倭」や倭人伝の「其北岸」は、陳寿が加えたのであらうと思われる。前者から陳寿は倭が帯方郡に属することを強く意識していたということは、あるいは可能かもしれないが、倭人が南部朝鮮に居住していたのは事実とまで拡張することはできない。ましてや後者は、「北岸」にこの種の用法がある以上（日野開三郎氏「北岸」、『東洋史学』四）、上述の理解でよいはずであらう。

以上は鬼頭氏が『魏志』韓伝・倭人伝の断片的記述から倭人朝鮮南部居住説を結論された点について、根拠があまり確実でないことを述べたのである。史料を離れてかりに三〇五世紀に南部朝鮮に倭人が居住していたとしても、加羅諸國の自立により「退去」したというのはかなり不自然な想定であつて、単なる移住なら二〇〇年以上にわたつて彼地で混血を重ねればそれはもはや韓人そのものであらう。「加羅諸國の政治的自立」により「撤退」する状態、また「倭の後継王朝」が「調」を要求しうる状態、「旧加羅諸國全体が倭に対して行つていた貢納制」、すなわち彼地において倭人の政治的支配が行われていたと、鬼頭氏は考えておられるのであらうか（一方で加羅の自立で「退去」したといわれ、他方で朝鮮が「母國」であるとされているので、この点にはつきりしないが）。少なくとも五世紀後半に、弁韓諸國が一括して単一の支配体系のもとに置かれた蓋然性は濃厚であるが、主体がヤマト王権であつたとまでは史料的にはいえないのであり、一方、六世紀前半に、ヤマト王権が、右の支配体系の処置につい

て歴史的な正当性をもつていたことはほぼ確かであつて、従来はそこから前者の主体を逆推していたのだと理解する。鬼頭氏がその弱点をつかれたのは正当であるが、私には全く別の仮説も成立するように思われるので、次に「倭」と「ヤマト王権」との關係をみでみる。

この章でわかりにくいのは、「ヤマト政權」の位置づけである。この点は佐伯有清氏が詳しく批判されているので、ここでは簡単にしておく。「倭からの派遣官」といわれるが、派遣主体はヤマト政權でなく「倭」だといわれる。このような「派遣官」は、六世紀初めから、五五三年ごろの「的臣」の死まで続いているとすべきだ。氏が、欽明以後「ヤマト政權」が日本列島を統一していったが、なお十分でなかつたといわれるのはこれに關係するのだろうか、六世紀三〇〇年代の「倭」とはなになのか。

鬼頭氏は「百濟本記」による『欽明紀』の記述のうち、百濟聖明王が遣使して種々の外交攻勢をかける対象、すなわち「紀」では欽明天皇とされている人物、「ヤマト政權」とは別の政治主体の首長が、六世紀半ばにも「日本列島」のどこかに実在したと考へておられるのである。この勢力の所在については、大王欽明のヤマト政權による九州への進出が始まる（いわゆる磐井の反乱）とか、第三章「六世紀における東アジアと日本」において、「六世紀後半でも」「まだ九州勢力の一元的統一は、ヤマト政權は完成していなかった」とされているので、「倭」の勢力が「北九州のものかどうかは確認できないが」、三世紀後半の『魏志』の記述を史料の根拠とされているからには、やはり九州と考えていられるのであらう。しかしこのような考えかたでは、「任那の倭府」

になぜ筑後の的臣、吉備の吉備臣、河内の河内直が派遣されているのかがわからない。たぶん鬼頭氏は、「百濟本記」の「久羅麻致」「意斯移麻」「(物部) 至至(連)」「(津守連) 己麻奴腕」「為奇」「烏胡跛」「既酒」「阿比多」などは、どの地のいかなる族団に比定するか確証がないと思っておられるのだろうが、「吉備氏や河内直氏などは、倭の派遣官僚」といわれるうちの後者、「加不至費直」だけはどうしても、「ヤマト政権と直接的なつながりはない」ことを証明される必要があったのではないか。

佐伯有清氏も一部分指摘されているように、氏の仮説は、金錫亨氏の「分国論」を批判するのにも、古田武彦氏・井上秀雄氏の説の強い影響のもと、三品彰英氏の説を修正されたものという性質が強く、結果的に「大和朝廷の南部朝鮮経営」を「倭」(たぶん九州の)におきかえたものになっていると思う。原因は、鬼頭氏が、#九州王朝#説の中国史料の解釈や、金石資料・考古資料の理解の誤りを批判検討されず、五世紀後半の西日本の政治構造をあいまいにされたままの立論であるところにあると思う。

以上、鬼頭清明氏の学問的労作について、これを批判すること、で継承していかねばならぬ後学として、なれあいな世辞を排し、かなり率直に批評したつもりである。氏の基本構想を疑問視する結果になったが、学問上の問題ゆえこれは致しかたない。鬼頭氏の反批判をうけて今後の勉強に生かせることができれば幸いである。(一九七七年三月)

(A5判 三三四頁 一九七六年六月 校倉書房 四〇〇〇円)
 (立命館大学助教授)

衣笠 安喜 著

『近世儒学思想史の研究』

辻本 雅史

—

本書は一九五〇年代後半に研究活動に入られた著者の、主として近世儒学思想史関係の主要な論文を収めた論文集である。本書は大きく三部で構成されている。第一部「近世儒学思想の成立」は主に十七世紀を扱っており、第一章「朱子学と幕藩制社会」は、林羅山と貝原益軒の思想分析を通して、儒学思想と幕藩制社会の構造的性質との関連が考察される。第二章「儒学の諸理念とその社会的機能」では、崎門学派の分析と近世における部落差別思想が論じられる。主に十八世紀を扱った第二部「儒学思想の諸展開」では、第一章「折衷学派の歴史的 성격」で折衷学派が徂徠学の解体過程に位置づけられ、具体的には太宰春台・井上金峨・片山兼山・細井平洲といった主として折衷学派の思想展開とその社会的性格が考察される。第二章「文人の思想」は、近世中期の儒学を文化との関わりの中で論じたものである。明治維新期までの十九世紀を扱った第三部「幕末維新期の儒学思想」の第一章「幕末儒学思想の基調」では、寛政異学の禁の思想的意義と陽明学系の佐藤一斎・大塩中斎と古学系の広瀬淡窓の分析により、幕末儒学思想の一般的傾向が示され、第二章「幕末における変革の論理」